



農村RMOに取り組み地域を活性化

周世美しい村づくり活動組織（兵庫県赤穂市）

- 周世地区は、兵庫県の西南端、岡山県との県境にある赤穂市の北部に位置する中山間地域であり、地区の南部を山陽新幹線が通っている。
- 平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、地域ぐるみで地域資源の保全活動を実施しているが、農地はほ場整備完了後40年近くが経過し、省力化に向けた更なる改善が必要になっている。
- また、人口減少や高齢化が進み、空き家の増加や過疎化による農業従事者の後継者・人材不足が深刻化しており、農用地保全や高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。
- 農村RMOモデル形成支援事業を活用し、周世地区・有年横尾地区の組織を統括再編し、連携する組織体を形成し、農用地保全・地域資源活用・生活支援に取り組む体制を整備すべく取り組んでいる。

【地区概要】

- ・ 取組面積：33ha
(田 33ha、畑 0ha)
- ・ 資源量：水路 10.4km、農道 3.1km、
ため池 0箇所
- ・ 主な構成員：農業者、営農組合、水利
組合、自治会、子供会、
老人クラブ、消防団
- ・ 交付金 約3百万円 (R6)

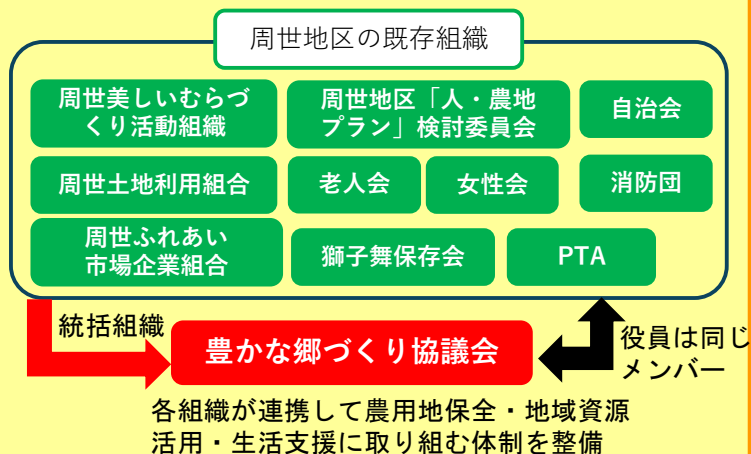
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

地域の状況や課題

- 農用地の施設管理や農村の良好な環境を保全するために、平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」に取り組み、地域ぐるみで地域資源の保全活動を実施している。
- 農地は、人口減少が進む中、営農や管理の省力化に向けた大区画化やパイプライン化などが必要となっている。
- 多面的機能支払交付金の対象外の山間部の農地は、用水供給が困難かつ不整形地であり、営農が難しく耕作放棄地となってしまう。
- 人口減少や高齢化が進み、空き家の増加や過疎化による農業従事者の後継者・人材不足が深刻化しており、農用地保全に加え、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

農村RMO事業を活用

- 令和3年度に「人・農地プラン」を策定、令和4～5年度に住民主体のワークショップを実施し、地域の魅力や課題について検討。
- 「赤穂ふれあいの森」を共同で管理する有年横尾地区と協力し、広域的な環境保全や地域の活性化を図るべく、多面的機能支払の活動組織が中心となって、令和6年4月に農村RMO「豊かな郷づくり協議会」を立ち上げた。



取組の効果

- これまでは地域の話し合いの回数が少なかったが、農村RMOに取り組むことにより、月に2～3回に増え、地域内のコミュニケーションが活発に。
- 少子高齢化が進行する中での農村の維持や経営的な視点について、多面的機能支払交付金の活動を越えて、非農家も含めた住民みんなで問題を共有し、重要性を認識することができた。
- 新たな特産品の開発に向け、ニンニク、落花生等の栽培の実証を行う。
- 草刈の省力化に向けて、リモコン草刈機を導入。活用に向け実習を行った。
- 住民への双方向の情報伝達システム「結ネット」を地域の人材を活用し開発。従来の回覧板より、短時間で情報伝達が可能になった。

Step1 (H19～)

農地・水・環境保全向上 対策に取り組む

- ・平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、共同活動を実施。
- ・ほ場整備済みの33haが対象。

6次産業化の推進

- ・構成員の女性グループによって運営されている直売所「周世ふれあい市場」も参画。
- ・地域の農産物を活用した弁当やシフォンケーキの商品開発などに取り組んでいる。

課題

地域人口の減少により、農業従事者の高齢化・減少、営農組織の弱体化、後継者の育成に課題



ワークショップの開催

Step 2 (R3)

人・農地プランの策定

- ・周世自治会と周世土地利用組合で、地域農業の人と農地に関する将来の方向性を定めた。

Step 3 (R4～R5)

住民主体の ワークショップの開催

- ・自治会を中心に県・市の支援を受けながら地域の魅力や課題について検討を重ねる。
- ・その結果、地域課題を総合的に考えていくことになった。

Step 4 (R6)

農村RMO「豊かな郷づくり協議会」の設立

- ・令和6年4月に農村RMO「豊かな郷づくり協議会」を設立。
- ・地域の活性化に向けて、農用地保全・地域資源活用・生活支援に取り組む。

- ・多面的機能支払の活動組織「美しい村づくり活動組織」と農村RMO「豊かな郷づくり協議会」は、代表を含め構成員は重複している。

Step 5 (R6)

将来ビジョンの策定

以下の取組を実践していくことを定めた。

- ① 農用地を次世代に引き継ぐための維持保全と組織体制の確立
- ② 赤穂ふれあいの森の活性化や生態系の保全
- ③ 地域コミュニティを充実し、安心して暮らせる仕組みづくり

今後の展望

- 後継者育成や法人化、6次産業化、スマート農業の導入による省力化を行い、農業経営の安定化を目指す。
- 情報伝達システムの利用により、円滑なコミュニケーションが図れる地域を目指す。

＜農村RMOに取り組むにあたっての苦労した点＞

○農村RMOでの「取り組み内容」、「どのような成果が得られるか」、「多面的機能支払交付金、地域計画との兼ね合い」等、事業制度について構成員に理解してもらうために粘り強く説明。1年たってようやく浸透してきた。

生活支援

- ・住民への双方向の情報伝達システム「結ネット」を開発。従来の回覧板より、短時間で情報伝達が可能になった。

- ・ビジョン作成過程において、地域内の話し合いの回数が増え、コミュニケーションが活発に。地域の課題を共有することで、当事者意識を醸成。

デジタル化検討会

リモコン草刈機実習

ドローン操作・実習